

万博国費総額 1647億円と公表

政府 大阪府、市 1113億円負担

政府は19日、2025年

大阪・関西万博に伴う費用の金額を公表し、直接かかる国費の総額が計1647億円になると試算した。これとは別に万博関連で国や自治体、民間がインフラ整備に投じる費用が約9兆7千億円となる。当初想定

より上振れしたことから、政府は外部専門家を交えた有識者委員会を立ち上げ、巨額の税金投入が適正かどうか検証する。

インフラ整備のうちアクセス道路など万博に直接関係する費用は計83390億円となる。さきに「空飛ぶクルマ」といった万博で計画されている実証事業などに約3兆4千億円をかける。

大阪府と大阪市も19日、地元自治体としての負担分が1113億円になると発表した。

大阪・関西万博に直接かかる国費 使い道		費用
①会場整備費	1,330	億円
②日本館の建設	1,000	億円
③途上国の出展支援	240	億円
④会場内の警備費	130	億円
⑤全国的な機運醸成	120	億円
⑥誘致や登録申請	100	億円
総額	1,647	億円

国の有識者委は経済産業省が設置し、3カ月ごとに費用や運営費の執行状況を確認する。斎藤健経産相は

19日の閣議後記者会見で「透明性を持つて説明し、無用な国民負担を生じさせることのないよう不斷の見直しに努める」と述べたが、追加が発生すれば批判の高まりは免れない。

直接かかる国費の内訳は会場整備費の国負担分が最大である。建設の費用が最大360億円、途上国の出展支援が240億円、会場内の警備費が199億円、宣伝など全額の税金投入が38億円かかると集計。誘致などに27億円かかった。機運醸成事業は広告費用などの追

加が今後見込まれ、それに伴い総額も膨らむ見通しだ。